



いばらき 県議会だより

第3次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～

県は3月に、令和8年度からの4年間の県政運営の基本方針となる「第3次茨城県総合計画～『新しい茨城』への挑戦～」を策定しました。

新たな県総合計画については、県議会の「未来を拓く新たな茨城づくり調査特別委員会」で活発な議論を行い、議会からの提言が数多く盛り込まれた内容となっています。



[基本理念] 活力があり、県民が日本一幸せな県

4つのチャレンジ

I
新しい
豊かさ

II
新しい
安心安全

III
新しい
人財育成

IV
新しい
夢・希望

特に重点的に進める3つの取組

本県に他地域にはない
特長をつくるための
「差別化」

本県の将来の
発展を見据えた
「インフラへの投資」

「多様な人財が活躍
できる社会の実現」

「挑戦する県庁」への変革

基本姿勢	県民本位	積極果敢	選択と集中
取組の柱	挑戦できる体制づくり	未来志向の財政運営	

〈県議会HP〉
<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>
本会議および予算特別委員会を生中継
および録画中継しています

〈いばキラTV〉
<https://www.youtube.com/@ibakiraTvCH>
本会議および予算特別委員会を生中継
および録画中継しています

〈県議会公式 X〉
<https://x.com/ibarakikengikai>
本会議や委員会などの議会活
動の情報を発信しています

〈県公式 LINE〉
<https://lin.ee/6xV7ZIQ>
友だち追加で、いばらき県議会
だよりの発行情報などをお届
けします

主な内容

- 第1回定例会の主な日程、代表質問など…………… 2面
- 代表質問…………… 2～3面
- 一般質問など…………… 4～6面
- 予算特別委員会…………… 7面
- 常任委員会の審査から…………… 8～9面
- 文化デザイナー学院との協定締結など…………… 10面
- 令和8年度一般会計予算の内訳など…………… 11面
- 常任委員会の構成…………… 12面

第1回定例会の 主な日程

令和8年第1回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 2月26日(木) **本会議**
(開会、知事提出議案説明)
- 3月3日(火) **本会議**
4日(水) (代表質問・質疑)
- 3月5日(木) **本会議**
6日(金) (一般質問・質疑)
9日(月)
10日(火)
- 3月12日(木) **常任委員会**
13日(金)
- 3月17日(火) **本会議**
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 3月18日(水) **予算特別委員会**
19日(木)
- 3月23日(月) **未来を拓く新たな茨城
づくり調査特別委員会**
- 3月24日(火) **本会議**
(委員長報告、採決、閉会)

代表質問※(要旨)



戸井田 和之 議員
いばらき 自民党
石岡市 選出

新たな県総合計画の策定と全ての県民の「幸せ」の実現に向けた県政運営

議員 優良企業誘致などの成果を高く評価するが、社会的安心感がなければ、人は本当の幸せを感じられない。どのような方針で新たな県総合計画の策定に臨み、全ての県民の幸せの実現のため、どう取り組むのか。

知事 新しい県総合計画では重点的取り組みとして、他地域にはない差別化、将来の発展を見据えたインフラ投資、多様な人材が活躍できる社会を掲げた。安心安全の分野では、犯罪の抑止と検挙を強力に推進する。県民一人一人が未来に希望を持ち、挑戦を続けられることが「幸せ」だと考えており、そうした環境の充実に向けて全力で取り組む。



全ての県民の「幸せ」実現に向けた県政運営
(県議会棟と県庁舎)

県の財政状況と
令和8年度予算編成方針

議員 予算案は県土の発展に向けた投資に重きを置くなど評価できるが、財政再建団体に転落寸前だった頃の規律と責任にある財政運営も承継してほしい。県民の声を取りまとめた自民党重要政策大綱の反映を求めるが、県財政をどう認識し、どのような方針で予算編成したのか。

知事 県税収入は過去最高を更新し、将来負担比率も改善が進むなど、真に必要な事業に財源を配分できる財政状況にあるため、差別化、インフラ投資、多

様な人材の3つを重点的に進める方針とした。TX土浦延伸計画の実現に向けた精査、茨城空港ターミナルビルの拡張検討、阿見町の産業用地開発のほか、中小企業の賃上げ支援など物価高対策も進め、必要な投資と財政負担や財政健全化に留意し、新しい茨城づくりに取り組む。

不妊治療への支援の
更なる充実

議員 先進医療の不妊治療費を県と市町村で助成する事業を開始され、自民党県議が活用を呼び掛けてきた。他方、1回当たり上限4万円の助成額の拡充または上限撤廃、県による全市町村一律の助成制度の整備、保険適用外の高額治療への支援も検討すべきと考えるが、不妊治療の支援拡充にどう取り組むのか。

知事 先進医療を対象とした不妊治療費助成は、県内全域に取り組みが広がるよう市町村との協調補助とし、平均的な先進医療自己負担額の約9割を助成できる状況である。令和8年度は全市町村実施を見込んで予算計上し、40歳から43歳未満の方の

● 質問者

3月3日(火) 戸井田 和之 (いばらき自民党)

3月4日(水) 齋藤 英彰 (国民民主党)

高崎 進 (公明党)

中山 一生 (茨城無所属・政策の会)

こちらから録画映像でご覧になれます。▶

「県民の命を守る医療に関する調査特別委員会」を設置しました

人口減少・少子高齢化の進展に伴い、高齢者医療の需要は増える一方、小児・周産期医療の需要は減少が見込まれるなど、医療需要は変化してきています。また、医師の働き方改革により従来からの医療提供体制を維持することが難しくなっており、将来を見据えた医療体制の整備が求められています。

このような中、県民が地域において必要な医療を適切に受けられるためには、医師の不足や地域偏在、がんや救急医療をはじめとした政策医療の体制整備などの課題に早急に取り組んでいく必要があります。

そこで、県民がそれぞれの幸せの実現に向けて挑戦していくための基盤となる、「県民の命を守る医療に関する諸方策の在り方」について調査・検討を行う「県民の命を守る医療に関する調査特別委員会」を、3月24日の本会議において設置しました。構成する委員15名は次のとおりです。

委員長	西野 一	委員	木本 信太郎
副委員長	金子 晃久	委員	八島 功男
委員	小川 一成	委員	二川 英俊
委員	川口 政弥	委員	玉造 順一
委員	村田 康成	委員	江尻 加那
委員	塚本 一也	委員	うの のぶこ
委員	柏田 千春	委員	秋山 政明
委員	小泉 周司	委員	

「石岡のおまつり」など地域の民俗文化財の保護と体験学習を通じた次世代への継承

議員 石岡のおまつりをはじめ、地域の民俗文化財の県指定などについて取り組むのか。

教育長 国や県指定文化財の保存活用を支援しており、石岡のおまつりの県指定は調査や専門

家の評価を踏まえて適切に対応し、国指定に向けた取り組みも支援していく。文化財保存会と連携した体験学習などを通じ文化財が適切に保存活用され、次世代へ継承されるよう取り組む。(ほかに中小企業・個人事業主などへの賃上げ支援なども質問)

代表質問(要旨)

病児保育事業の取組



高崎 進 議員

公明党
水戸市・城里町選出



議員 病児保育は保護者の就労支援や子どもの安全確保の面から重要であるが、整備状況には地域差がある。保護者の利便性向上のためにも、市町村をまたいだ広域型の運用を推進すべきと考えるが、今後の取り組みは。

知事 病児保育の広域型運用に向けては、費用負担などの課題を整理しながら、広域連携に意欲のある市町村同士の連携を積極的に支援していくとともに、24時間受付などが可能となるオンライン予約システムの導入にも取り組んでいく。

障がい者の工賃向上

議員 本県の就労継続支援B型事業所の工賃は、全国第43位と低位にある。障がいのある方が自立して生活するため、県として平均月額工賃の目標を定め、より一層の工賃向上のための取り組みが必要と考えるが所見は。

知事 新しい総合計画では、工賃の目標を全国10位に設定し、工賃の公表と一定額以上の事業所の認証などにより事業所の工賃向上の動機付けを促すとともに、事業所への収益確保に向けた指導・助言を行い、工賃向上に積極的に取り組んでいく。

持続可能な建設業の実現に向けた取組

議員 建設業が地域の守り手と

しての役割を果たし続けていくためには、とりわけ下請建設企業が適切な代金支払いを確保できるよう、担い手3法の改正に基づく各種制度を推進していく必要がある。県の取り組みは。

知事 法改正を踏まえ、県発注工事において、労務費の適切な価格転嫁の徹底などに向けた取り組みを進めるとともに、市町村や民間発注者、元請・下請業者への周知を徹底し、就労環境の改善を進めることで、持続可能な建設業の実現に努めていく。

スポーツを活用した観光振興

議員 昨年、本県サッカーチームがJリーグでダブル優勝をした。この機運を逃さず、本県を訪れるサポーターをターゲットとしたアウェイ・ツーリズムなど、スポーツを活用した観光振興に力を入れるべきと考えるが、県はどう取り組むのか。

知事 サッカー観戦前後の観光を促す情報発信の強化や茨城空港を利用した周遊型観戦ツアーの造成、地元の誘客促進の取り組みの後押しなど、好機を生かした観光振興に全力で取り組む。(ほかに、オンライン診療の推進、教員の人材確保と定着なども質問)



病児保育の様子

県政運営の基本方針



齋藤 英彰 議員

国民民主党
日立市選出



議員 本県の発展を持続するため、知事には、前年度の枠にとられることのない、未来を見据えた力強い県政運営を期待する。そのような中で、これからの県政運営に向けた基本方針をどのように考えているのか。

知事 変化の激しい時代は、危機であると同時に飛躍のチャンスと考える。本県の潜在能力を開花させ、県全体の付加価値を高めることで、危機的な状況を乗り越えていく。徹底した差別化により、地域間競争に打ち勝ち、次世代に誇れる本県の未来を全力で切り拓いていく。

県北振興策の推進

議員 令和8年度当初予算のうち、特に重点的に進める3つの取り組みのひとつとして、県北振興を取り上げ、「日立共創プロジェクト推進事業」など、予算を大幅に増額計上している。県が描く県北地域の将来像は。

知事 県北地域の振興は、私の3期目の最優先課題と位置付けており、新年度は、組織・予算とも大幅に強化を図る。強みを生かした差別化に向け、地域に根差した産業の活性化など新たな成長の基盤づくりを推進し、持続可能な地域の実現を目指す。

本県の医療体制整備

議員 県内の約7割を超える病院が赤字経営に陥る中、日立総合病院をはじめ、地域医療を支える病院へ、行政が主体となつた対策の検討や予算措置などが必要と考えるが、所見は。

知事 医療機関の経営環境が厳しさを増す中、物価上昇の影響を受けている医療機関への支援や、診療報酬制度に対する国への要望を継続的に行っている。持続可能な地域医療体制の確保に向け、全力で取り組んでいく。

教育行政

議員 令和8年度からの4年を計画期間とするいばらき教育プランでは、どこに重点を置いた施策を展開するのか。また、不登校対策への取り組みの状況は。

教育長 新たなプランでは、「次世代を担う人材」、「魅力ある教育環境」を柱に、時代や社会の変化への対応に重点を置いた施策を進める。不登校対策の取り組みの成果として、本県は、全国で唯一、不登校児童生徒数が2年連続で減少している。引き続き、多様な学びの場や居場所の確保に取り組んでいく。(ほかに、本県の財政、水産業振興における海水温上昇対策なども質問)



日立市と日立製作所が進める「共創プロジェクト」

令和8年度当初予算案



中山 一生 議員

茨城無所属・政策の会
龍ヶ崎市・利根町選出



議員 物価高対策や適切な価格転嫁についての所見は。

知事 適切な価格転嫁を進めるため、「スライド制度」の導入や、令和8年度当初予算に施設の維持管理業務などの物価上昇分として、約17億円を計上した。また、中小企業などの賃上げ支援に加え、医療機関や福祉施設への光熱水費支援などに令和7年度補正予算と合わせて総額194億円を計上したところであり、物価高に対応できる経済構造の構築を進めていく。

本県が目指す多文化共生の在り方

議員 外国人の違法行為や制度の不適切利用については、国と共に厳正に対処することが重要であるが、規制を強めるのであれば、共生を安定させるための秩序として機能してほしい。県が目指す多文化共生の在り方は。

知事 県民が抱える外国人に関する不安や懸念の解消に努めるとともに、外国人の支援および共生の推進に率先して取り組むことが必要と考える。不法就労などの違反行為に対しては厳格に対処するとともに、外国「人材」に選ばれ、共に成長する秩序ある共生社会の実現に向け、引き続き全力で取り組んでいく。

主権者教育の更なる推進

議員 有権者1年生の高校3年生への選挙の告知と投票を促すチラシの配布をこれまで何度も申し上げてきた。高校3年生の投票行動をどう促していくのか。

教育長 昨年の県知事選挙において県内の全高校にチラシを配布し、全ての生徒への周知に努めた。この取り組みは生徒が実際の選挙をイメージする機会となるので、今後、どの選挙で、どのような方法が考えられるか、選挙管理委員会と連携、意見交換しながら検討を進めていく。

警察官の増員を含めた人員体制の充実

議員 犯罪の高度化や今後の情勢などを見据え、警察官の増員を含めた人員体制の充実が求められると考えるが、所見は。

警察本部長 警察官の定員は政令で定める基準に従い条例で定めることとされている。情勢の変化に応じた見直しが必要だが、本県警察官一人当たり1.5人程度の負担は依然として全国の中でも高い水準にあることから、本県警察の厳しい現状を国に伝え、基準の見直しを要望していく。(ほかに、第2次高市内閣発足と今後の県政運営、県立高等学校改革プランに係る評価と次期プランの策定なども質問)



昨年の県知事選挙の際に県内の全高校に配布されたチラシ

一般質問(要旨)

質問者

3月5日(木)

高橋 勝則

(いばらき自民党)

村本 修司

(公明党)

大足 光司

(国民民主党)

3月6日(金)

坂本 隆司

(いばらき自民党)

玉造 順一

(茨城無所属・政策の会)

江尻 加那

(日本共産党)

3月9日(月)

秋元 勇人

(いばらき自民党)

秋 嘉一

(無所属)

うの のぶこ

(市民ネットワーク)

3月10日(火)

松田 千春

(いばらき自民党)

長田 麻美

(日本維新の会)

鈴木 将

(いばらき自民党)



こちらから録画映像でご覧になれます。▶



高橋 勝則 議員
いばらき自民党
古河市選出

ワンヘルスの考え方に基づく
人獣共通感染症※1対策の推進

議員 人や動物の健康および環境は密接に関係しており、これらを包括的に捉える「ワンヘルス」の考え方は人獣共通感染症対策において重要だと考えるが、所見は。知事 ワンヘルスの考え方に基づく取り組みが有効であると認識しており、県では、SFTS※2などへの対応について、部局横断で取り組んでいる。また、人獣共通感染症の脅威に晒されている関係者に対しては、専門的研修の実施などにより、情報提供を行っている。

古河市内の道路行政

議員 現在、古河市では、(仮称)古河市新公会堂などの開発を計画しており、周辺地区では交通需要が見込まれる。開発工程に合わせて道路整備の推進に向け、どのように市を支援していくのか。

土木部長 開発地区から国道4号までの道路を、県と市で分担して整備し、開業までの完成を目指す。開発に合わせた道路整備を図ることが市の支援になるため、県は令和8年度より設計などに着手する。

(ほかに、県西地域の地域振興、高校無償化なども質問)



ワンヘルスのイメージ※3



村本 修司 議員
公明党
公日市選出

対話型AIエージェントの導入による
福祉サービス情報提供の高度化

議員 県民が福祉サービスの情報に到達しやすくなるため、カウンセラーのように対話を通じて課題解決を提案するAIシステムの導入が必要と考えるが、所見は。福祉部長 福祉分野にAI技術を積極的に活用すべきと考える一方、不正確な情報の生成リスクが指摘される。そのため、生成AIの特性や県民の利便性向上の観点から、先行事例や技術的な問題について情報収集に努め、実証実験を進めながら、導入に向けた検証を行う。

技能五輪を通じた茨城県産業の
競争力強化と人材づくり

議員 自分の技能に夢をかける青年を育成するため、経済支援の拡充などが重要と考えるが、所見は。産業戦略部長 出場選手への現行の支援に加え、今後は、これまでの出場者が大企業中心となっていた職種に新たに中小企業から出場した場合の支援の充実を協会と協議する。また、訓練環境の構築を検討するなど、技能五輪を契機に企業と協力し、人材育成に取り組む。(ほかに、「地域共生型コンビニ」の導入、いじめの被害児童生徒への継続的支援体制なども質問)



第63回技能五輪全国大会
(愛知県開催)の県内企業の銀賞受賞者



坂本 隆司 議員
いばらき自民党
龍ヶ崎市・利根町選出

常磐線沿線の強みを生かした
県南地域の発展と支援

議員 常磐線沿線の強みを生かした県南地域の発展に向け、広域的な視点で、地元自治体と連携し、戦略的に進めるべきである。今後のような長期ビジョンと具体的な施策を持つて取り組むのか。知事 東京圏との近接性や充実した広域交通ネットワークを生かして発展するという、目指す将来像を地域と共有し、その実現に向け、まちづくりの主体である地元自治体の取り組みを支援するとともに、県としてもしっかりと取り組む。

専門学校における
外国人留学生の生活環境

議員 利根町では、4千人近い留学生により、地元住民が不安になっている。専門学校の設置認可をしている県に留学生の生活環境への責務はないのか。留学生を受け入れている学校の責務はどうか。教育長 法令の規定はないが、国の通知を踏まえ学校設置者に一定の責務があると考えられる。県は必要な助言などを行っているが、改めて適切な対応の徹底を求めていく。(ほかに、ギャンブル等依存症対策、県内下水道の状況と今後の対応なども質問)



広域交通ネットワークの中心となるJR常磐線



大足 光司 議員
国民民主党
高萩市・北茨城市選出

地域資源を生かした
滞在型観光の推進

議員 県北地域の海・山・農村・温泉・歴史文化など多様で魅力的な地域資源の潜在能力を最大限に引き出し、農泊など滞在型観光を推進するための今後の取り組みは。営業戦略部長 今後も農泊の取り組みを推進するとともに、古民家宿泊などの里山体験コンテンツのPRや、来訪者を地域全体でもてなす分散型宿泊施設の誘致などに取り組む。地域の潜在能力を最大限活用できるよう関係部局連携の下、滞在型観光を促進していく。

地場産業の振興と
伝統工芸品の魅力発信

議員 県内各地の地場産業は、県の文化的アイデンティティを象徴する重要な資産である。伝統工芸品の魅力発信、販路拡大による地場産業振興にどう取り組むのか。産業戦略部長 地場産業は地域経済の発展に資する重要なものと考えられる。県内外での展示販売会の開催や新たな技術の開発などを通じ、地場産業の振興に取り組んでいく。(ほかに、SNS起因の犯罪から子どもを守る未然防止策と被害児童生徒への支援体制の充実、孤立集落の防災対策なども質問)



県北地域の里山風景

未来を拓く新たな茨城づくり
調査特別委員会の調査結果を報告しました

本委員会(半村登委員長)は、令和7年第1回定例会で設置されて以降、11回にわたり「新たな茨城づくりに向けた諸方策の在り方」について調査・検討を重ね、令和8年第1回定例会最終日に調査結果を報告しました。

新たな県総合計画にも、委員会からの提言の多くが反映されました。議会としては、今後も県民の期待と信頼に応えるため、計画に描かれた夢や希望の実現に向けて力を尽くしてまいります。



調査結果の報告を行う半村登委員長

※調査結果報告書の全文は県議会ホームページをご確認ください。



※1【人獣共通感染症】…動物からヒトへ、ヒトから動物へ伝播可能な感染症。
※2【SFTS】…重症熱性血小板減少症候群の略称。主にSFTSウイルスを保有しているマダニに刺されることにより感染するダニ媒介感染症。
※3【ワンヘルスのイメージ】…出典：厚生労働省ホームページ (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000172990.html)

一般質問(要旨)

茨城県の労働分配率が低い要因及び中小企業等賃上げ支援の拡充を

議員 本県の労働分配率は全国平均の70%台に対し、常に60%台と低い要因は。また、いばらき賃上げ支援金の活用が伸びなかった原因と、今後の拡充の考えは。

知事 製造業や農業が盛んなことが労働分配率が低い要因の一つと認識している。賃上げ支援金は、支給額が小さく申請に至らないケースなどの課題があった。新年度は補助対象を広げ、支給額を大幅に増やすとともに、早期周知を図り、より申請しやすい制度としていく。



江尻 加那 議員
日本共産党
水戸市・城里町選出

県営住宅の入居環境の改善

議員 古い県営住宅への風呂釜・浴槽の設置促進、60歳未満の単身入居の実績、連帯保証人の確保が困難な方への対応の状況は。

土木部長 風呂釜・浴槽は応募の多い団地などから引き続き設置を進める。60歳未満の単身入居は条例改正以降74件の実績がある。連帯保証人の確保が困難な方には、法人保証制度や免除により、入居を妨げないよう取り組む。

(ほかに、東海第二原発の再稼働問題、自衛隊百里基地の機能強化に関する住民説明なども質問)



建て替えをした県営住宅(水戸市)

ピーマン産地における病害虫防除対策

議員 神栖市のピーマン産地では、病害虫被害が深刻化し、従来の化学農薬が効きにくい害虫も出現している。病害虫の総合防除の普及と安定生産に向けた技術指導にどう取り組むのか。

農林水産部長 新たな天敵昆虫の導入や休作期間の設定など、3つの技術を組み合わせた実証試験では、病害の発生が大幅に減少した。今後、防除対策マニュアルを作成の上、産地への普及を図り、農業者の所得向上につなげていく。



秋 嘉一 議員
無所属
神栖市選出

ものづくりマイスター制度の普及拡大

議員 ものづくりマイスター制度の普及拡大に向け、PR動画の制作やジュニア技能インターンシップ^{※2}の拡充などの検討を含め、どう取り組むのか。

産業戦略部長 マイスターの高度な技能や職人のやりがいを伝える動画の制作を進めている。インターンシップは今回制作する動画も活用し、生徒や学校関係者の関心を高め、参加を働き掛けていく。

(ほかに、鹿島港の港湾機能の強化、安心して利用できる障害児通所支援体制の構築なども質問)



ものづくりマイスターによる技術指導の様子

外国人材適正雇用促進事業

議員 不法就労は当然認められないが、情報提供者に対して報奨金を支給することまで制度化することは、排外主義を助長しかねないものと懸念の声が多数上がっており、私も同様に感じる。見解は。

知事 通報報奨金制度の情報提供の対象は、違法行為である不法就労を助長している事業者に関する情報であり、外国人個人に関する情報ではない。したがって、外国人個人を攻撃するような差別的な通報はそもそも対象にならない。



玉造 順一 議員
茨城無所属・政策の会
水戸市・城里町選出

水戸保健医療圏の病院再編

議員 県民、利用者参加での地域医療づくりについて、見解は。

保健医療部長 新県立病院整備検討委員会には、小児・成人両方の患者関係団体の代表者も委員として参画し、利用者からの意見も反映できる体制としている。今後も基本計画を策定する中でパブリックコメントを実施するなど、幅広く県民の意見を聴取していく。

(ほかに、実効性のある広域避難計画に向けた検討状況と課題、畜産振興と常陸牛のブランド化推進なども質問)



県立こども病院(水戸市)

県西地域の差別化に向けた取組

議員 人口減少社会における県西地域の持続的な発展のためには、他地域との差別化が、喫緊の課題であると考えるが、所見は。

知事 県西地域においては、戦略的な企業誘致や、水稲メガファームの形成など儲かる農業の実現のほか、VTuberグループ^{※1}に「じさんじ」とコラボした地域の魅力発信など、差別化に向けた取り組みを進めてきた。今後も、地域の強みを最大限に生かし、持続可能な選ばれる地域づくりに取り組む。



秋元 勇人 議員
いばらき自民党
結城市選出

児童虐待対応

議員 児童虐待の相談件数が増加する中、事案への早期対応に向け、医療機関などの関係機関との緊密な連携が必要と考えるが、所見は。

福祉部長 関係機関との連携は重要であり、「茨城県要保護児童対策地域協議会」などを通じ、情報共有に努めている。今後、医療機関とのさらなる連携強化に向け、医療側、市町村側に働き掛けを行うほか、医療機関同士のネットワーク形成の必要性も含め検討を進める。

(ほかに、農地管理、金融教育なども質問)



造成中の県施行工業団地坂東フロンティアパーク

今定例会で可決された議案など

今回の定例会では、意見書、予算、条例、報告などの83件の議案などが可決、承認されました。

議員など提出

◆条例の一部改正

○茨城県議会の議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 ほか1件

◆規則の一部改正

○茨城県議会会議規則の一部を改正する規則

◆意見書

○不登校児童生徒に対する学ぶ権利の保障の確立を求め
る意見書

知事提出

◆令和8年度当初予算関係

○一般会計予算(1件)

○特別会計予算(13件)

○企業会計予算(6件)

◆令和7年度補正予算関係

○一般会計予算(1件)

○特別会計予算(13件)

○企業会計予算(6件)

◆条例の一部改正

○茨城県税外収入金の延滞金徴収条例及び茨城県行政手続条例の一部を改正する条例

○茨城県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例

○職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

○特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

○茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例 ほか15件

◆報告

○地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について

◆その他

○包括外部監査契約の締結について

○男女共同参画の推進に関する基本的な計画について

○霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について ほか15件

※意見書の全文は県議会ホームページをご確認ください。



※1【ものづくりマイスター制度】…卓越した技能を有し、若年者への指導を通じた技能の継承に熱意を持って取り組んでいた高度熟練技能者をものづくりマイスターとして認定する制度。
 ※2【ジュニア技能インターンシップ】…中学生および高校生が対象の、ものづくりマイスターのいる事業所での職場体験。

予算特別委員会

●質疑者

3月18日(水)

金子 晃久 (いばらき自民党)

二川 英俊 (国民民主党)

八島 功男 (公明党)

木村 喜一 (いばらき自民党)

水柿 一俊 (いばらき自民党)

3月19日(木)

村田 康成 (いばらき自民党)

金子 敏明 (無所属)

櫻井 信幸 (茨城無所属・政策の会)

長谷川 重幸 (いばらき自民党)

飯田 智男 (いばらき自民党)



こちらから録画映像でご覧になれます。▶

強化が必要である。中小企業の設備投資に対するこれまでの取り組みと今後の強化についてどう考えているのか。

産業戦略部長 県は、地域の屋台骨を支える中小企業が経営改善に取り組むためのさまざまな支援を実施している。昨年10月には、大規模な設備投資に果敢に挑戦できるよう「イノベーション投資促進融資」を開始した。令和8年度はこの制度を拡充し、さらなる活用を促すことで、物価高などに立ち向かう県内中小企業をしっかりと支援していく。

(ほかに、県内中小企業の賃金向上の支援、水道事業の経営統合なども質疑)

八島功男委員(公明) 本県の不法就労の現状と実態は看過できないが、外国人政策は、日本人・外国人全ての人の安全と安心を守り切るためにあると考える。外国人材適正雇用促進事業の新たな取り組み「通報報奨金制度」は、決して偏見や差別を助長する運用であってはならないと考えるが、所見は。

産業戦略部長 この制度は、不法就労の撲滅に向け、事業者の違法行為に限定して実施するものである。外国人個人への差別や排外主義を助長しないためのきめ細かな制度設計と、通報ガイドラインなどの周知により、真の共生社会の実現を目指していく。

(ほかに、インフラへの投資における選択と集中、MCI(軽度認知障害)の理解と早期診断の推進なども質疑)

木村喜一委員(自民) 茨城空港ターミナルビルの拡張に当たっては、受け入れ向上に向けた先進機器の導入や、利用者の利便性を考慮した駐車場の整備など、将来を見据えた検討をする必要があると考えるが、どのように取り組んでいくのか。

営業戦略部長 ターミナルビルの機能強化に向け、新たに検討会を設置し、自動手荷物預け入れ機など旅客の滞留時間短縮を図ることができる最新の検査機器の導入などを議論する。駐車場についても利便性向上の検討を進め、首都圏第3の空港として航空需要に応えられるよう取り組んでいく。

(ほかに、警察官の人材確保に向けた取組、常陸牛の品質向上ならびに畜産経営支援なども質疑)

水柿一俊委員(自民) 限られた人員で、治安を維持するため、各種システムを活用し、犯罪の抑止や検挙につながる必要がある。緊急配備支援システム活用による、令和7年中の検挙件数などの成果は。本システムのさらなる拡充を図るべきだと考えるが、所見は。

警察本部長 金属盗や自動車盗など、自動車がいられる犯罪捜査に活用し、本システムの検知を端緒に140名以上を検挙、110台以上の車両を押収した。先端技術の導入による捜査活動の高度化・効率化は不可欠であり、他県の本システムの整備状況を調査研究し、計画的な整備に努めていく。

(ほかに、輸出拡大に向けた今後の取組、ドローンを活用した防除の推進なども質疑)

村田康成委員(自民) 鹿島臨海工業地帯の競争力強化に関する取り組みとこれまでの成果を踏まえ、今後どのように取り組むのか。

知事 これまでに、「いばらきカーボニュートラル産業拠点創出プロジェクト」を立ち上げ、カーボニュートラル産業の創出につながる支援体制を整備し、プラント建設など新たな投資が生まれた。「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」を今

年3月に改訂し、「カーボニュートラルを見据えたGX産業の創出」および「DXスマート化の推進」を柱とし産業振興に取り組みながら、医療体制の整備などの生産基盤の向上も進める。

(ほかに、地域医療の充実、水産加工業者への支援なども質疑)

金子敏明委員(無所属) 県立高校での校長公募は確かな成果を上げている。公募を義務教育にも広げるべきだが、市町村単独では判断が困難なケースも想定される。他府県の事例をどう分析し、市町村への相談・支援体制をどう整えていくのか。

教育長 大阪府では公募校長の配置校で児童生徒の主体的な活動が促進されるなどの効果が出ている。義務教育への導入は、市町村の意向を聴取した上で、導入する場合には県が制度設計を行う。県立学校での成果や他県の実況を踏まえ、調査・研究に努めていく。

(ほかに、鳥獣被害対策におけるわな見回りルールの合理化、公設民営農業経営学校による担い手の育成なども質疑)

櫻井信幸委員(茨無会) リニューアル後のフラワーパーク周辺には、飲食店の出店を希望する話を多く聞くが、大型浄化槽の設置の費用負担が大きいことが理由で進出を断念してしまうことがあった。飲食業などの事業所に対する大型浄化槽の設置補助への支援は。

県民生活環境部長 飲食業については、厨房排水を含むため、排出負荷量が大きく、その削減には大型浄化槽を設置する必要がある。補助事業を実施する市町村からの要望を踏まえ、県では令和8年度から大型浄化槽を補助対象に加える方向で検討している。関係市町村と連携した補助事業の周知などによ

り、湖沼などの水質改善に取り組んでいく。

(ほかに、学校教育におけるAIの活用、警察官の増員なども質疑)

長谷川重幸委員(自民) 夏本番を迎える前に農畜産物の高温対策が現場に実装されるためには、スピード感を持って「高温対策関連事業」を進めていく必要がある。また、多くの生産者な情報発信が重要であると考え、県として、どのように取り組むのか。

農林水産部長 予算成立後、直ちに関係団体と連携して周知を図るほか、事業説明会の開催や個別相談への対応など丁寧な説明に努め、スピード感を持って手続きを進める。また、事業実施主体を幅広く設定するとともに、上限事業費を設定することで、公平に支援が行きわたるよう取り組んでいく。

(ほかに、賃金改善に向けた取組、農産物種子の確保なども質疑)

飯田智男委員(自民) 県は、外国人の不法就労の防止に特化した条例の制定を進めているが、本県が真の多文化共生社会を実現するためには、共生や人権尊重を包括的に行うための条例の制定を検討すべきと考える。所見は。

知事 本県が目指すべき姿は、誰もが能力と意欲に応じて活躍できる秩序ある共生社会の実現であるため、令和8年度から、地域共生推進員による市町村への伴走支援など、地域に根差した取り組みを強化する。条例については、本県の姿勢を示す一つの手段として、必要性も含め、総合的に検討していく。

(ほかに、不法就労の現状および不法就労活動の防止に関する条例制定に向けた取組、法施行を受けての高次脳機能障害者への支援なども質疑)

二川英俊委員(国民) 本県が継続的に発展するためには県内中小企業の発展が欠かせず、業務効率向上、生産性向上のための設備投資に対する支援の

強化が必要である。中小企業の設備投資に対するこれまでの取り組みと今後の強化についてどう考えているのか。

産業戦略部長 県は、地域の屋台骨を支える中小企業が経営改善に取り組むためのさまざまな支援を実施している。昨年10月には、大規模な設備投資に果敢に挑戦できるよう「イノベーション投資促進融資」を開始した。令和8年度はこの制度を拡充し、さらなる活用を促すことで、物価高などに立ち向かう県内中小企業をしっかりと支援していく。

常任委員会の審査から

総務企画委員会

鹿島臨海工業地帯の競争力強化などに向けた取り組みは、部局横断的な取り組みに加え、国に要望活動を毎年実施している

問 鹿島臨海工業地帯の競争力強化やカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトに向けた取り組みは。

答 県では部局横断的に取り組んでおり、経済産業省と意見交換をするなど国との連携もしている。鹿島地域をはじめとしたカーボンニュートラル産業拠点創出については、国に要望活動を毎年実施しており、引き続き国への働き掛けを意識しながら取り組む。

問 新スタジアム建設の基本計画について、クラブチームと自治体のスタジアムへの関わり方で参考となる事例は。

答 県では広島、大阪などの国内事例を把握しており、アントラーズでは海外事例も視察している。国内外の事例を参考にし、地元鹿嶋市の意向を踏まえながら、3者が連携し、賑わいのあるまちづくりにつながるよう取り組む。

問 県庁舎や合同庁舎の今後10年間の予防保全工事の金額の見込みは。また、物価上昇などを想定した工夫は。

答 令和8年度から令和17年度までの10年間で、県庁舎では約60億円、合同庁舎では約25億円を見込んでいます。建設

費上昇や人手不足の中、工法選定や工期短縮によるコスト縮減と、施工時期の最適化を図っていく。

問 つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業とわくわく茨城生活実現事業の内容とは。

答 前者の事業では、都内窓口での移住相談対応やセミナーなどを通じ、本県の優位性をPRし、移住を推進している。後者の事業は国の交付金を活用し、東京圏から移住される方に支援金を支給するものであり、令和7年度は70件ほどの支給を見込んでいる。(ほかに、令和8年度以降のひたちなか大洗リゾート構想の取り組み、財政運営状況と今後の見通しなども質問)



さらなる競争力強化が図られる鹿島臨海工業地帯

防災環境産業委員会

不法就労の防止に向けた県の今後の取り組みは、不法就労に関する情報収集の強化および違法行為の抑止を図る

問 県として、不法就労対策にどのように取り組んでいくのか。また、通報報奨金制度の導入理由およびその内容は。

答 まずは県内の不法就労の実態を把握するため、事業者への巡回訪問などを強化していく。通報報奨金制度については、情報収集の強化と違法行為の抑止を目的としている。運用に当たっては、通報を記名式とするなどして、差別や人権侵害などに配慮していく。

問 新産業廃棄物最終処分場の整備状況について、遅れていないのか。

答 新処分場では令和8年度末の供用開始を目指し、複数の工事を同時並行で進めている。整備を進める中で課題はあるが、工事の工程調整や施工の効率化などを検討しながら全体工期を精査している。切れ目なく最終処分場を確保できるように、安全性の確保を最優先に整備に努める。

問 大規模災害時には、市町村が被災し被害状況の報告が困難となるおそれがある。被害状況の把握への取り組みは。

答 被災市町村の被害状況の把握に向け、防災情報ネットワークシステムを整備すると

ともに、市町村職員などへ研修・訓練を実施している。また、混乱が生じ報告が滞る場合に備え、早期にリエゾンを派遣する体制を構築している。

問 避難所では、プライバシーへの配慮や空調設備、トイレ、入浴設備の確保など、多くの課題があるが、避難所環境の向上に向けた取り組みは。

答 パーティションメントの確保や公立小中学校体育館への空調設備の導入促進、関係事業者との災害時応援協定によるトイレ・入浴環境の確保などの取り組みにより、良好な避難所環境の確保に努める。(ほかに、災害情報提供アプリの概要と周知方法、茨城県交通安全計画における自転車の安全通行確保の考え方なども質問)



新産業廃棄物最終処分場の整備状況(日立市)

保健福祉医療委員会

フッ化物洗口の推進に向けた取り組みは、就学前施設への補助要件変更のほか、認証制度の創設や実施施設の公表などを検討する

問 フッ化物洗口がむし歯予防に効果があるという検証結果が出た。今後、さらに推進していく必要があると考えるが、どのように取り組んでいくのか。

答 小学校との連続性を重視し、令和7年度から就学前施設への補助要件を変更した。また、フッ化物洗口を実施するメリットとなるよう、令和8年度は、認証制度の創設や実施施設の公表などを検討している。

問 新県立病院の基本構想に関する委員会ががん・小児・周産期以外は、「強化」を「整備」にするという意見があった。しっかりと強化して良い病院にしてほしいと考えるが、どう受け止めているのか。

答 委員の意見は、地域医療構想調整会議などで検討中のため、「強化」は適当ではないというものだった。第3回委員会での対応を検討している。

問 医師の地域偏在や診療科偏在を根本的に解決するため、どのような施策が必要だと考えているのか。

答 地域枠などの修学生医師を偏在是正に資するように配置する必要があると考える。

令和6年度の条例改正により、医師少数区域で勤務する修学生医師は約3割増える試算である。診療科偏在については、セミナーなどによるPRを行う。

問 子どもの意見表明等支援事業の認知度はまだ十分ではないと感じているが、認知度向上に向けた県の方針は。

答 関係者が集まる場で委託事業者が事業紹介を行った。また、養成講座として関係団体の講座を受講するよう働き掛けていく。さらに、広報紙やホームページ、SNSなどを活用し、理解促進を図っていく。

(ほかに、新県立病院整備に伴う県立子ども病院の医療機能の維持強化、生活保護受給者や生活困窮者の自立に向けた支援なども質問)



フッ化物洗口を実施している様子

営業戦略農林水産委員会

国際園芸博覧会への出展の意義と出展後の花き振興策は
花や緑に触れる機会を通じ、需要喚起と県内イベントにも波及させる

問 来年横浜市で開催される国際園芸博覧会への本県の出展の意義と出展後、その成果をどう花き振興につなげていくのか。

答 国内最大級の本イベントにおいて、花や緑に触れる機会を通じて、需要喚起を図るとともに、出展後はその成果を県内で開催する花きのイベントなどにも生かしていく。また、関係部局とも連携しながら、都市緑化や観光誘客にもつなげていく。

問 農地でのナガエツルノゲイトウの発生状況と今後に向けた侵入防止策の取り組みは。

答 刈払機を使用すると、小さな断片から再生し、まん延するおそれがあるため、有効な除草剤による防除を指導している。また、まん延防止には、河川から農地への侵入防止が重要であることから、関係部局と連携し、対策を講じていく。

問 「見る・食べる・体験」を核とする本県ならではの新たな観光施策の検討は。

答 常陸乃国(ひたちなか)いせ海老や常陸国(ひたちなか)天然まがもなど、食の魅力に加え、ネモフィラ、コキアなどの花絶景、韓国で人気がある



国際園芸博覧会会場イメージ
提供:公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会

根強いゴルフなど、食や自然体験といった本県ならではの観光コンテンツを磨き上げ、SNSも活用しながら、インバウンドを含め、本県への観光誘客や滞在につなげていく。
問 いばらき観光マイスター取得後の活動状況と活動への支援状況は。
答 本資格を取得した観光従事者は、各職場内でもてなしの推進に取り組んでおり、それ以外の方も地元の観光イベントなどで活躍している。地域の観光を支える人材の確保と育成は重要であり、マイスターの自主活動への費用助成などの支援を行っていく。
(ほかに、本県の林野火災の発生状況と予防対策、茨城空港の機能強化に向けた今後のスケジュールなども質問)

土木企業立地推進委員会

新たな県立拠点病院の利便性向上についてどう関与するのか
地元市へ技術的助言をするなど関係機関と共に協力していく

問 新県立病院へのアクセス道路整備や内原駅からの自動運転バスなどの新交通システムの構築により、新県立病院の利便性や魅力向上にもつながると考えるが、土木部はどう関与するのか。
答 新県立病院へのアクセス手段の確保については、駅と拠点病院を自動運転で結ぶ社会実験などの事例もある。県としても地元市へ技術的助言をするなど関係機関と共に協力していく。

問 国内外のクルーズ船の寄港数がコロナ前を上回ってきている。クルーズ船誘致に向けた取り組み状況は。
答 船会社や旅行代理店などに対し、茨城の魅力や港のスペックなどをセールスしてきた。また、アメリカで行われるクルーズ見本市にも参加しPRしてきた。今後も営業戦略部や市町村と連携しながらポートセールスに取り組む。

問 水道の経営統合に係る基本協定を締結した28団体には大規模な水戸やつくばなどが入っており、今後、人口減少により、経営が厳しくなることが予想され、県の負担増大が懸念されるが、所見は。
答 協定締結した28団体と県との間では、経理を区分し、それぞれの会計からの補填はせず、今後の投資に要する財源については、次年度計画を作成する中で検討する。



クルーズ船寄港(茨城港大洗港区)

問 国内外で半導体関連企業の立地が進んでおり、本県でも積極的な誘致が重要である。誘致戦略と県西地域を含めた今後の企業誘致の方向性をどのように考えているのか。
答 半導体企業をフラッグシップ拠点誘致の重要なターゲットの一つとし、県西地域などの産業集積を生かしながら、地域経済発展に向けた企業誘致に全力で取り組む。
(ほかに、建設業の担い手確保、水道事業広域化による概算効果額なども質問)

文教警察委員会

教員の志願者確保対策は
試験制度の見直しや働きやすい環境のPRに努める

問 臨時的任用教員を探すのも困難な中、令和8年度実施試験の採用予定数を125名増やすことについて、志願者確保対策は。
答 これまで、県外試験会場の設置や適性検査のSPI3の導入など、試験制度の見直しを行ってきた。令和8年度も小学校体育専科教員の採用や臨時的任用教員を対象とした特別選考などの制度を見直すとともに、本県では働き方改革が進んでいることをPRし、志願者確保に努めていく。

問 市町村立学校で、講師による不祥事が2件発生したが、研修など、講師への不祥事防止対策の状況は。
答 講師として採用期間が3年未満の者を対象に、年度当初に研修を実施している。また、常勤講師は正規の教員と勤務形態が同じため、校内で毎月1回以上のコンプライアンス研修を受けている。

問 県内の金属盗の認知件数は半減したが、依然全国ワーストである。盗んでも換金できない環境づくりに向けた買い取り業者への対策は。
答 盗品流通遮断のため、金属買取業者などに対し立入調査を実施しており、令和7年は悪質な業者に対し25件の行政処分を行った。4月からヤード対策係を新設し、ヤード警戒員として会計年度任用職員10名を雇用し体制を強化する。

問 土浦市桜町の違法風俗店が匿名・流動型犯罪グループの資金源となっていたのか。また、資金獲得活動を断つため、繁華街対策をどう強化していくのか。
答 当該事案では組織的犯罪処罰法違反で検挙し、犯罪収益を剥奪した。関係部署が一体となり、取り締まりや周辺自治体との連携を進めていく。
(ほかに、体育館のエアコンの設置状況、県警における女性の働きやすい職場づくりなども質問)



窃取された銅線ケーブル

学校法人リリー文化学園専門学校文化デザイナー学院との連携課題の実施に関する協定を締結しました

3月24日、県議会と専門学校文化デザイナー学院は、連携課題の実施に関する協定を締結しました。

学生が本会議の傍聴や議員との意見交換を通じて県議会および県行政への理解を深める機会を創出するとともに、若者の視点を取り入れたメッセージ性の高い広報媒体を制作することを目的としています。

今後は、専門学校の授業の一環で行われる令和8年度の修了制作テーマとして、「県議会と連携した広報ポスターなどのPR」を設定し、その成果物としてポスターなどの制作を行う予定です。



協定を締結した館静馬議長(左)と荒井真次校長(右)

県議会ホームページのご案内

県議会では、県議会の活動を県民の皆さまへ迅速に分かりやすくお伝えできるよう、ホームページでの情報発信を行っています。サイト内では、議員名簿や定例会・臨時会の会期日程などの会議情報のほか、委員会活動、県議会の仕組み・歴史・取り組み、傍聴・見学の案内などを掲載しています。

また、パソコンやスマートフォン、タブレットから、本会議の生中継や、録画配信もご覧いただけます。過去の議事録から、発言した議員名や気になるキーワードでの検索ができますので、ぜひご利用ください。

今後とも、県議会への理解と関心を深めていただけるよう、より充実した情報発信に努めてまいります。



茨城県議会ホームページ



なるほど



県議会



茨ひより (茨城県公認VTuber)

Q そもそも「県議会」って何？

A 県の大事なことを決める場所

選挙で選ばれた県議会議員が、県民の代表としてみなさんの暮らしに関わるルールやお金の使い方を決めています。

Q 具体的には何を決めているの？

A 主に 条例と予算

「条例」は県独自のルールで、「いじめの根絶を目指す条例」など、みなさんの生活に直接関係するものもあります。また、県が集めた税金をどう使うか(予算)を話し合っって決めています。

Q どうやって話し合うの？

A 本会議→委員会→本会議

まず「本会議」で知事に対して議員が質問をし、次にテーマごとに分かれた「委員会」で専門的にじっくり議論します。最後に「本会議」で採決し、賛成多数で可決されると正式に決定します。

Q 私たちにも関係あるの？

A 大アリです！

県議会で決める内容は、学校のエアコン設置や部活動の地域移行、通学路の安全対策など、みなさんの日常に関係しています。18歳になると選挙権を持ち、県議会議員を選ぶ側になります。「あなたの声、誰なら届けてくれる？」を考えてみませんか？



県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。

県民の皆さまにより選出された県議会議員がどのようなことを審議しているのか、目の前でご覧いただける貴重な機会ですので、ぜひお気軽にお越しください。

なお、本会議の傍聴を希望される方は、県議会事務局5階の受付で住所と氏名を記入すると傍聴できます。

その他、団体での傍聴や常任委員会の傍聴などの詳細については、県議会事務局議事課までお問い合わせください。



本会議場の傍聴席の様子

〈児童や乳幼児をお連れでの傍聴について〉

- ・親子席を用意しております。
- ・授乳室やおむつ替えスペースをご希望の方には、部屋をご用意いたしますので、職員にお気軽にお声掛けください。
- ・県庁内保育所や議事堂近隣の民間保育所での託児サービスも行っております(託児サービスのご利用には、事前申し込みが必要です)。

お問い合わせ先 (傍聴に関する)

議会事務局議事課 電話029-301-5634

※県議会の傍聴の詳細は県議会ホームページをご確認ください。

(託児サービスに関する)

議会事務局総務課 電話029-301-5613

※託児サービスの詳細は県議会ホームページをご確認ください。



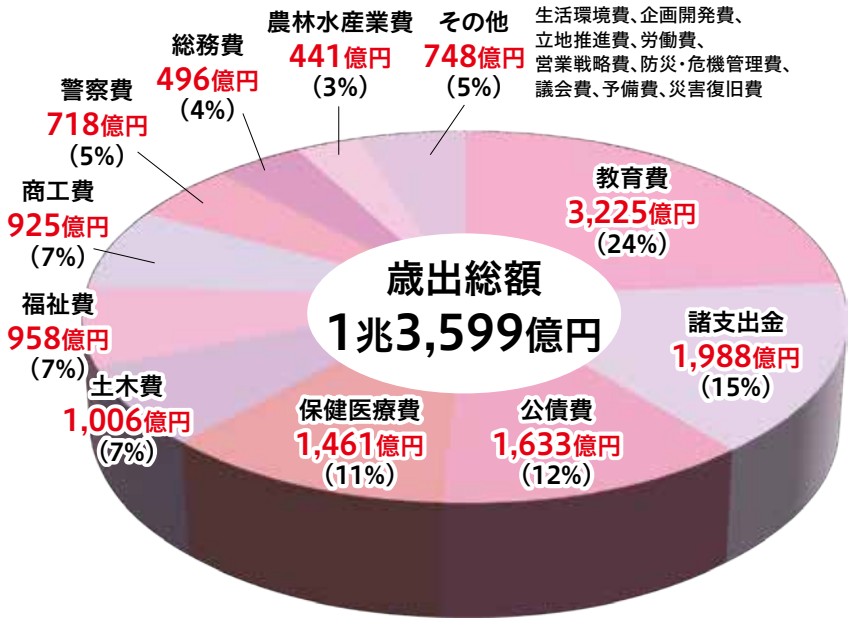
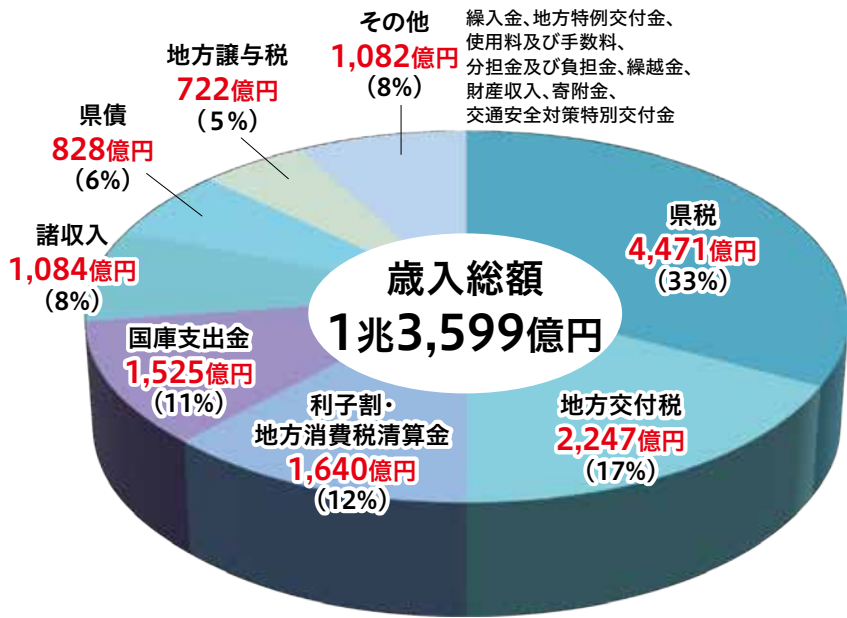
今回の、令和8年第2回定例会は、6月2日から6月16日までの15日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
6.2	火	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
3	水	休会(議案調査)
4	木	休会(議案調査)
5	金	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑)
6	土	
7	日	本会議(一般質問・質疑)
8	月	本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
9	火	休会(委員会審査準備)
10	水	休会(常任委員会)
11	木	休会(常任委員会)
12	金	休会(県民の命を守る医療に関する調査特別委員会)
13	土	
14	日	
15	月	休会(議事整理)
16	火	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

「休日議会」を開催します

県民の皆さまの政治への参画を推進するため、第2回定例会において、6月7日(日)に「休日議会(13時開会)」を開催いたします。

令和8年度一般会計予算の内訳



特に重点的に進める3つの取り組み

本県の潜在能力をさらに大きく開花させるため、次の3つの視点に立った施策を、特に重点的に推進していきます。

本県に他地域にはない特長をつくるための「差別化」

- 県北地域振興のため、日立共創プロジェクトの推進や、「里山資源」を活用した誘客促進などにより地域活力を創出 (1億7,200万円：企画開発費)
- 新産業を育成し、魅力的な働く場を創出するため、従来の取り組みに加え、クリエイティブ・コンテンツ産業のアニメ分野を開拓 (6,000万円：商工費)
- 付加価値向上などによる儲かる農林水産業の実現のため、スマート農業技術の活用などによる有機農業の拡大や、ウナギ資源増大対策などを進めるとともに、海外市場への進出を促進 (3億7,500万円：農林水産業費、営業戦略費)

本県の将来の発展を見据えた「インフラへの投資」

- つくばエクスプレス土浦延伸計画の具体化に向けた必要な追加調査・分析を実施 (1億1,800万円：企画開発費)
- 茨城空港ターミナルビルの拡張に向けた機能強化方針を策定 (3,200万円：営業戦略費)
- 中央病院とこども病院を統合した新県立病院の整備に向け、基本計画の策定などを実施 (3,500万円：病院事業会計)
- 阿見町実穀地区において新たな工業団地を造成 (173億9,700万円：地域振興事業会計、立地推進費)

「多様な人財が活躍できる社会の実現」

- ひとり親世帯の仕事と育児の両立のため、家事・育児負担を軽減する支援員を派遣 (2億600万円：福祉費)
- 外国人との秩序ある共生社会の実現に向け、生活ルールの啓発や地域での関係構築支援、外国人児童・生徒への日本語支援体制などを充実 (7億6,000万円：生活環境費、教育費)
- 外国人材適正雇用の促進のため、事業者への巡回訪問などを強化 (3,700万円：労働費)

引き続き取り組む4つのチャレンジ

新しい茨城づくりに向けて、「新しい豊かさ」「新しい安心安全」「新しい人財育成」「新しい夢・希望」の4つのチャレンジに引き続き取り組みます。

チャレンジⅠ【新しい豊かさ】

- 中小企業の賃金上げを推進するとともに、従業員の奨学金返還を支援する企業への補助により人材確保・定着を支援 (34億2,700万円：労働費)

チャレンジⅡ【新しい安心安全】

- 安心して暮らせる社会づくりのため、捜査関係資機材の拡充などにより、犯罪対策を強化 (1億2,100万円：警察費)

チャレンジⅢ【新しい人財育成】

- プレ妊活健診の推進や不妊治療費助成の要件緩和、過疎地域の出産祝金制度への支援により、妊娠・出産の支援体制を充実 (1億4,300万円：福祉費)

チャレンジⅣ【新しい夢・希望】

- 鹿嶋市や鹿島アントラーズと連携し、新たなカシマサッカースタジアム建設の基本計画を策定 (4,800万円：鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計)



令和7年度2月(最終)補正予算案が可決

令和7年度予算の執行による事業費の確定に加え、国の補正予算に関連した補正、今後の財政需要を踏まえた財政調整基金への積立てなどを計上した令和7年度2月(最終)補正予算案が可決されました。

(約684億3800万円の増)

補正の主な内容

- ・ 県税(個人県民税の増など) 240億2000万円
- ・ 地方交付税 (国の補正予算への対応に伴う増など) 161億700万円
- ・ 国庫支出金 (国の補正予算への対応に伴う増など) 109億1900万円
- ・ 諸収入 (中小企業融資資金貸付金の減など) 189億3200万円の減 など
- ・ 国の補正予算関連分の事業など (医療機関等物価高騰対策支援事業(医療機関等の光熱水費等の物価高騰に対する補助) 16億4300万円)
- ・ 福祉施設等物価高騰対策支援関連事業(介護施設、障害福祉事業所等の光熱水費等の物価高騰に対する補助) 14億8200万円
- ・ 公共事業(全会計) 295億5600万円 など
- ② 今後の財政需要を踏まえた対応
 - ・ 退職手当基金積立金 (定年延長に伴う退職手当の平準化のための積立) 58億2200万円
 - ・ 財政調整基金積立金 (令和8年度当初予算での県債発行抑制などに活用するための増) 261億6300万円

常任委員会の構成

令和8年3月24日選任 定数62人

- ・◎は委員長／○は副委員長、丸数字は期数、()内は所属会派を表しています。
- ・QRコードから各議員のプロフィールをご覧ください。

総務企画委員会

定員・現員 11人

税財政、市町村振興、交通体系整備、地域振興、情報化などに関する調査、審査します。

 ◎黒部 博英 ⁴ (いばらき自民党)	 ○高橋 直子 ² (いばらき自民党)	 西野 一 ⁵ (いばらき自民党)	 鈴木 将 ⁴ (いばらき自民党)
 高橋 勝則 ³ (いばらき自民党)	 長谷川 重幸 ³ (いばらき自民党)	 秋元 勇人 ¹ (いばらき自民党)	 瀬谷 幸伸 ¹ (いばらき自民党)
 齋藤 英彰 ⁴ (国民民主党)	 ヘイズジョン ¹ (茨城無所属・政策の会)	 稲川 新二 ¹ (無所属)	

防災環境産業委員会

定員・現員 10人

消防防災、文化振興、環境保全、中小企業育成、労働などに関する調査、審査します。

 ◎磯崎 達也 ³ (いばらき自民党)	 ○栢田 千春 ¹ (いばらき自民党)	 白田 信夫 ³ (いばらき自民党)	 館 静馬 ⁵ (いばらき自民党)
 塚本 一也 ² (いばらき自民党)	 森田 卓歩 ¹ (いばらき自民党)	 岩澤 信 ¹ (いばらき自民党)	 村本 修司 ² (公明党)
 秋 嘉一 ¹ (無所属)	 金子 敏明 ¹ (無所属)		

保健福祉医療委員会

定員・現員 11人

保健、福祉、医療などに関する調査、審査します。

 ◎豊田 茂 ² (いばらき自民党)	 ○木村 喜一 ¹ (いばらき自民党)	 細谷 典幸 ³ (いばらき自民党)	 常井 洋治 ⁷ (いばらき自民党)
 石井 邦一 ⁵ (いばらき自民党)	 飯田 智男 ⁴ (いばらき自民党)	 水柿 一俊 ³ (いばらき自民党)	 八島 功男 ⁴ (公明党)
 二川 英俊 ³ (国民民主党)	 江尻 加那 ³ (日本共産党)	 秋山 政明 ¹ (無所属)	

営業戦略農林水産委員会

定員・現員 10人

観光、県産品販路拡大、農林水産業などに関する調査、審査します。

 ◎村田 康成 ² (いばらき自民党)	 ○横田 透 ¹ (いばらき自民党)	 葉梨 衛 ⁹ (いばらき自民党)	 半村 登 ³ (いばらき自民党)
 飯塚 秋男 ³ (いばらき自民党)	 川津 隆 ⁷ (いばらき自民党)	 下路 健次郎 ⁴ (いばらき自民党)	 高安 博明 ² (国民民主党)
 中山 一生 ² (茨城無所属・政策の会)	 長田 麻美 ¹ (日本維新の会)		

土木企業立地推進委員会

定員・現員 10人

道路、河川、港湾、住宅、公園、産業立地、上下水道や工業用水道事業などに関する調査、審査します。

 ◎坂本 隆司 ² (いばらき自民党)	 ○小松崎 敏紀 ² (いばらき自民党)	 海野 透 ¹⁰ (いばらき自民党)	 小川 一成 ³ (いばらき自民党)
 伊沢 勝徳 ⁶ (いばらき自民党)	 戸井田 和之 ⁵ (いばらき自民党)	 小泉 周司 ¹ (いばらき自民党)	 高崎 進 ⁵ (公明党)
 大足 光司 ¹ (国民民主党)	 玉造 順一 ² (茨城無所属・政策の会)		

文教警察委員会

定員・現員 10人

学校教育、社会教育、芸術・文化、警察などに関する調査、審査します。

 ◎石塚 隼人 ² (いばらき自民党)	 ○木本 信太郎 ¹ (いばらき自民党)	 田山 東湖 ³ (いばらき自民党)	 村上 典男 ⁵ (いばらき自民党)
 川口 政弥 ⁴ (いばらき自民党)	 金子 晃久 ³ (いばらき自民党)	 諸橋 太一郎 ¹ (いばらき自民党)	 山本 美和 ¹ (公明党)
 櫻井 信幸 ¹ (茨城無所属・政策の会)	 うの のぶこ ¹ (市民ネットワーク)		